

序 文

お陰さまにて当財団は今年で創立70周年を迎えました。昭和15年（1940年）に神戸の地において「財団法人辰馬海事記念財団」として誕生、日本海運とともに戦中、戦後の厳しい時代をくぐりぬけてはや70年が経った訳です。初代理事長故山縣勝見は財団設立にあたり、その趣旨として「海事研究年報」の第1号で、こう述べています。「一般国民の海事に関する関心いまだ必ずしも深からず、その国家的重要使命に対する認識また徹せざるものあるは、遺憾に堪えざるところなり。すべからく権威ある海事調査研究機関を設立して、これを活用し、もって国民海事思想の普及徹底に努むるとともに、海運諸現象の理解に必要な理論的研究の振興促進を図るべきにして、辰馬海事記念財団の庶幾するところ、またこの二事に尽く」と。

ここに私共の年報である「海事交通研究」第59集をお届けできますのも皆様のお陰と感謝申し上げます。一昨年から新しい公益法人制度がスタートしており、当財団も公益性の認定を受けて「公益財団法人」として運営していくためには、我々の活動が「不特定多数の方々の利益に寄与する」必要があり、この年報の編集も一般公募の方式を採用しました。そして学会を中心に数多くの方々から応募いただき、今年も充実した内容に仕上がったと喜んでおります。

それぞれの論文の内容では、現在海運界で話題になっているテーマが中心になっています。松尾先生は政府が進めている「国際コンテナ戦略港湾」について簡潔に纏められた問題提起もされています。さらにこのスーパー中樞港湾問題と関連して議論がなされた「カボタージュ規制」については長谷先生が詳しく分析、合わせて海運界にとって避けて通れない環境対策についての理論をモダルシフトの推進とも合わせて展開されています。環境問題では鈴木先生は各輸送機関によるエネルギーの効率化という直接費用に加えて大気汚染などの各種外部費用の比較計算という新しい切り口で議論を展開しておられます。北川先生はこの夏に一部関係国が実施し話題になった北極海の船舶運航に関連して北極海について詳細に論じ、この実用化は簡単ではないと述べ、さらにここでも環境保全、自然保護の問題を提起されています。姜先生は多くの資料から現在の中国の港湾事情について述べ、それらの再編成と問題点について展開しており、関係者にとって興味のある内容でありましょう。

逸見先生は現場での経験の中から海技の実践・活用の手法を提示され、この内容はいま日本人船員（海技者）に必要とされる行動や思考についての貴重な指摘であり方向性であると考えます。また杉崎先生の論ぜられた船員が本来持っているべきシーマンシップについての展開は、ISMコードだけではカバーしきれない部分への対応に重要な意味を持っているものです。今回のチリーでの落盤事故での奇跡的な生還もここで展開されている行動規範による危機対応機能、未体験対応機能の発揮によるところが大きく、これらにも通ずる今回の考察であると考えます。この両先生の論文では現場からみた船員にたいする温かい視点での問題提起、指摘を感じるものです。

このように貴重な内容の論文を今年も数多く掲載出来ましたこと、この場を借りて皆様に心から感謝申し上げます。

2010年12月

財団法人 山縣記念財団
理事長 田村 茂

